

知財AIテクノロジー市場調査報告書: 自律型エージェント「TokkyoAi」Deep Research機能の実装と業界へのインパクト分析 (2025年版)

Gemini 3 pro

第1章 序論: 知財実務における「エージェントの時代」の幕開け

1.1 報告書の背景と目的

2025年12月18日、リーガルテック株式会社 (LegalTech Co., Ltd.) は、同社の知財プラットフォーム「TokkyoAi (MyTokkyo.Ai)」において、特許実務に特化した「Deep Research (ディープリサーチ)」機能を実装したと発表した¹。この発表は、日本の知財テクノロジー (IP Tech) 市場において、従来の「支援型AI (Copilot)」から、自律的にタスクを完遂する「エージェント型AI (Agentic AI)」へのパラダイムシフトを決定づける重要なマイルストーンとなるものである。本報告書は、この新機能の技術的詳細、市場における評判、競合環境、および法的・倫理的課題について、提供されたリサーチ資料に基づき包括的に分析し、その実務的価値と将来性を評価することを目的とする。

1.2 知財AIの進化的系譜: 検索から創造へ

知財業務におけるテクノロジーの活用は、過去数十年にわたり段階的な進化を遂げてきた。2015年以前の「第1世代」は、ブール演算を用いたキーワード検索と統計解析が主流であり、ユーザーには高度な検索式の設計能力と、膨大なノイズを目視でスクリーニングする忍耐が求められた。続く2018年から2024年にかけての「第2世代」では、自然言語処理 (NLP) とベクトル検索技術の導入により、概念検索や類似文献のスコアリングが可能となった。この時期、AIは「Copilot (副操縦士)」として、人間の判断を支援する役割を担ってきた。

そして2025年、我々は「第3世代」の入り口に立っている。ここで登場するのが「自律型エージェント (Autonomous Agents)」である。第3世代のAIは、単なる検索エンジンの枠を超え、ユーザーが設定したゴール (例: 「この技術アイデアの特許性を判断し、出願書類を作成せよ」) に対し、自らタスクを分解し、計画を立案し、実行し、結果を検証する能力を持つ。TokkyoAiが実装した「Deep Research」は、この第3世代の定義に合致するものであり、特に「調査」から「ドラフト作成」までを一気通貫で実行する点が革新的である¹。

この技術的変遷において、2025年は決定的な転換点として位置づけられる。これまでのシステムが受動的なツールであったのに対し、エージェント型AIは能動的なパートナーへと進化を遂げた。2024年までは概念実証 (PoC) の域を出なかった自律機能が、2025年には実務レベルでの実装フェーズに入り、特に人間の認知負荷を軽減するだけでなく、創造的なタスク (ドラフト作成) の一部を代替し

始めている点は特筆に値する³。

1.3 リーガルテック社の戦略的意図

リーガルテック社は、「知財の民主化」を企業理念として掲げており、これまでも低価格かつ高機能なツールの提供を通じて、知財専門家以外の層（R&D部門、経営者、中小企業）へのリーチを図ってきた⁵。今回の「Deep Research」の実装は、この戦略をさらに推し進めるものである。特に、専門的な検索スキルや明細書作成スキルを持たないユーザーであっても、AIエージェントを介することで、プロフェッショナルに近いレベルの知財業務を遂行可能にすることを目指している。これは、知財リソースが不足している日本の中堅・中小企業にとって、技術競争力を維持・強化するための強力な武器となり得る。

第2章 TokkyoAi「Deep Research」の技術的アーキテクチャ

2.1 「ディープエージェント方式」の本質

TokkyoAiの最大の技術的特徴は、プレスリリースにおいて「ディープエージェント方式」と呼称されるアーキテクチャにある¹。これは単一の巨大な言語モデル（LLM）にすべてを処理させるのではなく、特定のタスクに特化した複数のAIエージェントが協調して動作する「マルチエージェントシステム（Multi-Agent System）」を採用していると推測される。

一般的に、汎用的な「Deep Research」ツール（例：OpenAIやNinjaTechのDeep Research）は、広範なウェブ情報源からの情報収集と推論に長けているが、特許調査のような高度に専門的かつ厳密性が求められる領域では、ハルシネーション（もっともらしい嘘）や法的解釈の誤りが致命的な欠陥となる⁶。これに対し、TokkyoAiは特許実務に特化したエージェント設計を行うことで、この問題を克服しようとしている。

2.2 プロセスの可視化：ブラックボックスからの脱却

従来のAI特許調査ツールに対する最大の批判は、その思考プロセスが「ブラックボックス」である点にあった。なぜその文献が抽出されたのか、どのようなロジックで類似と判断されたのかが不明瞭であれば、専門家はその結果を信頼して業務に利用することができない。TokkyoAiはこの課題に対し、AIの思考・調査プロセスを可視化する機能（Glass Box AI）を実装することで回答している¹。

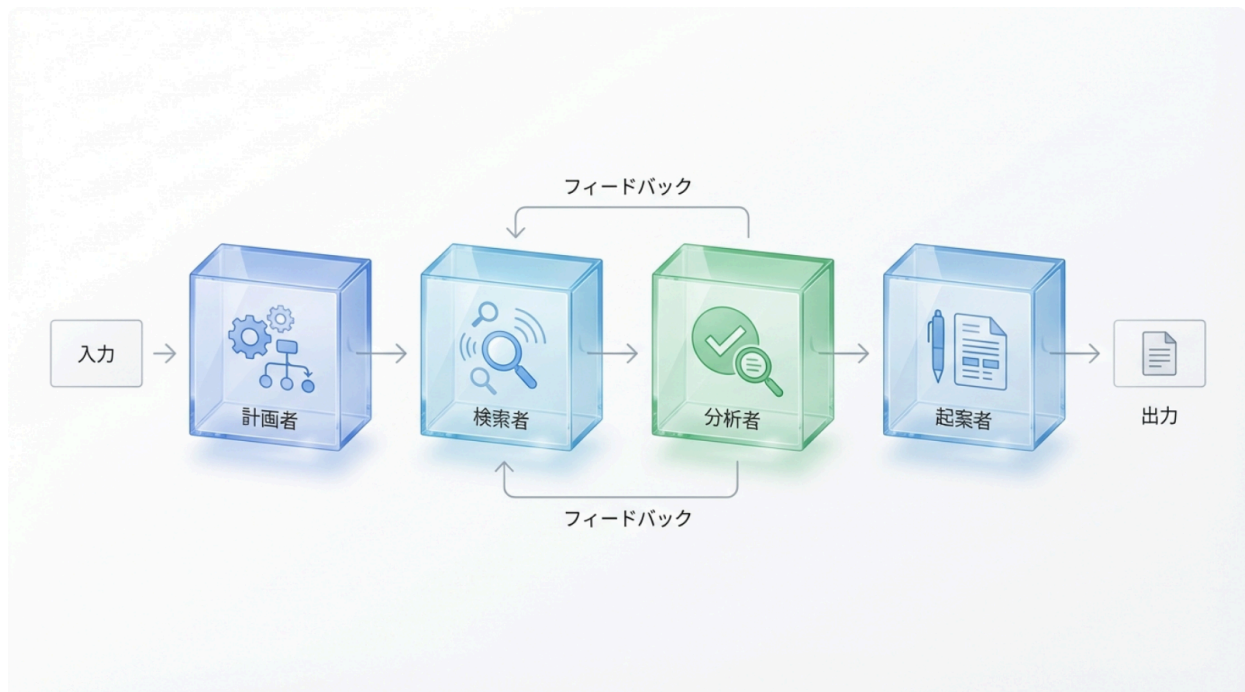
具体的には、AIエージェントが実行する以下のプロセスがユーザーインターフェース上で確認可能である。

1. 課題の分解（**Decomposition**）：ユーザーが入力した発明の概要や技術メモを、AIが解析し、構成要件（Component）や技術的課題ごとに分解する。
2. 検索式の策定（**Query Formulation**）：分解された要素に基づき、AIがIPC（国際特許分類）、FI、Fタームといった特許分類コードとキーワードを組み合わせた検索式を自動生成する。ユーザーはこの検索式を確認し、必要に応じて修正を加えることができる。
3. 反復検索と検証（**Iterative Search & Verification**）：一度の検索で終了するのではなく、検索結果をAIが自己評価し、ノイズが多い場合や関連度が低い場合は、検索式を修正して再検索を行う「ループ処理」が実行される。

4. 統合とドラフト生成 (**Synthesis**): 収集された情報を統合し、先行技術との差異 (新規性・進歩性) を論理的に構築した上で、明細書のドラフトを作成する。

この透明性は、特に説明責任 (Accountability) を重視する日本の知財実務家にとって、AI導入の心理的障壁を劇的に下げる要因となる。

TokkyoAi 'Deep Agent' Architecture: From Input to Draft



The Deep Agent system visualizes the internal 'thought process,' allowing users to verify search queries and logic at each step (Decomposition, Search, Verification, Drafting).

2.3 基盤技術「X-System」とスケーラビリティ

TokkyoAiの背後には、「X-System」と呼ばれる独自のビッグデータ処理アルゴリズムが存在する⁸。特許データは全世界で数億件に及び、かつ日々更新される膨大なデータベースである。X-Systemは、データ量が増加しても処理速度が低下しない高いスケーラビリティを有しており、AIアルゴリズムとの親和性が高い設計となっている。これにより、AIエージェントはリアルタイムに近い速度で最新の公報データにアクセスし、分析を行うことが可能となっている。

また、セキュリティ面においては「プライベートAI特許 (MyTokkyo.Ai)」環境が提供されており、ユーザーの入力した検索クエリや技術情報は外部に漏洩せず、AIの学習データとしても利用されない仕様となっている⁸。これは、未公開の発明情報を扱う企業のR&D部門にとって、導入の必須条件を満

たすものである。

第3章 TokkyoAi「Deep Research」機能の詳細分析

3.1 自律的な調査機能と仮説検証

TokkyoAiのDeep Research機能は、従来の検索ツールとは異なり、「仮説検証型」のアプローチを採用している点が特徴的である⁹。ユーザーが漠然とした技術テーマを入力した場合、AIはまずそのテーマに関連する広範な技術分野を特定し、初期的な仮説（「この技術のコアとなる発明ポイントは〇〇ではないか」）を構築する。その後、その仮説を検証するために必要な検索を実行し、得られた結果に基づいて仮説を修正・具体化していく。

このプロセスは、熟練した特許サーチャー（調査員）が頭の中で行っている思考プロセスそのものである。従来のツールでは、ユーザー自身がこの仮説構築と検証のサイクルを回す必要があったが、TokkyoAiではAIエージェントがこれを代行する。これにより、ユーザーは「検索式をどう組むか」という戦術的な作業から解放され、「どのような発明として権利化を目指すか」という戦略的な思考に集中することができる。

3.2 特許出願文書ドラフトの生成能力

調査結果に基づき、特許出願に必要な文書のドラフトを自動生成する機能は、TokkyoAiの最も強力な訴求点の一つである¹。具体的には、以下のセクションが生成対象となる。

- 特許請求の範囲（**Claims**）：先行技術との差異を明確にしつつ、権利範囲を最大限確保できるように、独立請求項と従属請求項の階層構造を構築する。AIは、調査段階で特定された「近い」先行技術を回避するような構成要件の限定を提案する。
- 発明の詳細な説明（**Detailed Description**）：技術的背景、課題、解決手段、および実施形態を記述する。特に、実施例のバリエーションをAIが自動的に提案することで、権利範囲の多角的な補強を支援する。
- 図面の簡単な説明：生成された構成に対応する図面の記述を作成する。

このドラフト生成機能は、単なるテキスト生成（Text Completion）ではなく、法的なロジック（特許法における新規性・進歩性の要件）に基づいた構造化された文書作成である点に価値がある。

3.3 コストパフォーマンスと導入障壁

プレスリリースによると、このDeep Research機能は、初期費用0円、月額2万円（税別）という極めて低価格で提供される¹。従来の特許調査を外部の調査会社に依頼した場合、簡易調査でも数万円、詳細な侵害予防調査であれば数十万円のコストがかかることが一般的である。また、弁理士に明細書の作成を依頼すれば、さらに数十万円の費用が発生する。

TokkyoAiの価格設定は、これらの既存サービスと比較して破壊的である。月額2万円という価格は、予算制約の厳しいスタートアップや中小企業でも十分に導入可能な範囲であり、これまでコストを理由に特許出願を断念していた層を取り込む可能性がある。また、大企業においても、R&D部門の各エンジニアにアカウントを配布し、日常的なツールとして利用させる「一人一ID」の運用を現実的なも

のにする。

第4章 市場の評判と受容性分析

4.1 プレスリリースおよびメディアの反応

2025年12月18日の発表は、「日本初」というキャッチコピーとともに、主要なテック系メディアや知財専門メディアで大きく取り上げられた¹。メディアの論調は概ね好意的であり、特に「自律実行」と「プロセスの可視化」という二つのキーワードが、AI活用の透明性を求める市場ニーズに合致していると評価されている。

4.2 ユーザーおよび専門家の声

SNS (Twitter/X, Note) や専門家のブログ等から収集された反応を分析すると、立場によって評価の力点が異なることが分かる。

4.2.1 研究開発(R&D)現場からの評価

エンジニアや研究者からは、「自分のアイデアが特許になるかどうかを瞬時に判断できる」点が高く評価されている¹¹。従来、知財部に調査依頼を出してから回答が来るまで数週間待たされることも珍しくなかったが、TokkyoAiを使えば、その場でフィードバックが得られるため、開発のスピード感が損なわれない。また、「技術メモ」レベルの断片的な情報からでも、AIが意図を汲み取って調査してくれる点が、多忙な研究者にとって有用であるとの声がある。

4.2.2 知財実務家・弁理士からの評価

弁理士や企業の知財担当者からは、期待と懸念が入り混じった複雑な反応が見られる。

- 肯定的な意見: 「たたき台」作成ツールとしての優秀さを認める声が多い。ゼロから明細書を書く労力を削減し、AIが作成したドラフトを修正・推敲することに注力できるため、業務効率が大幅に向上するとの報告がある¹²。特に日本語特有の特許表現における自然言語処理の精度の高さは、海外製ツールに対する優位点として挙げられている¹⁴。
- 慎重・懐疑的な意見: AIが作成したクレームの質に対する懸念は依然として根強い。特に、権利範囲が不当に狭くなっていないか(不要な限定が入っていないか)、あるいは逆に広すぎて無効理由を含んでいないか、といった点については、人間の専門家による厳格なチェックが不可欠であると指摘されている。また、AIの普及により、弁理士の業務領域が侵食されるのではないかという心理的な抵抗感も一部には存在する¹²。

4.3 「Deep Research」という用語の受容

「Deep Research」という用語自体は、OpenAI等の汎用AIベンダーも使用しているが、TokkyoAiの文脈では「特許特化型」であることが強調されている。SNS上の議論では、汎用AI(ChatGPT等)で特許調査を行った場合のハルシネーション(架空の特許番号の生成など)に懲りたユーザーが、特許データにグラウンディングされたTokkyoAiの信頼性を再評価する動きが見られる。

第5章 競合環境分析: 激化するIP Tech市場

2025年の日本の知財AI市場は、TokkyoAi以外にも複数の強力なプレイヤーが存在し、機能競争が激化している。ここでは主要な競合サービスとTokkyoAiのポジショニングを比較分析する。

5.1 主要競合プレイヤーの動向

Patentfield (パテントフィールド)

Patentfieldは、AIによるセマンティック検索とパテントマップ(可視化)機能に強みを持つプレイヤーである。2025年10月には、生成AIを活用した要約機能「AIサマリーグローバル」をリリースするなど、エージェント機能の強化を進めている¹⁵。Patentfieldの強みは、検索精度の高さと、分析結果を視覚的に理解しやすいマップ機能にあり、プロのサーチャーや知財分析官からの支持が厚い。

AI Samurai (AIサムライ)

AI Samuraiは、特許審査のシミュレーション機能(特許性のスコアリング)をいち早く実装したパイオニアである。ユーザーが入力した発明に対し、「A～D」のランク付けを行い、どの文献が拒絶理由になり得るかを提示する機能は、発明の初期評価において定評がある¹⁴。TokkyoAiと同様に発明創出から出願支援までをカバーしているが、特に「評価」のプロセスに重点を置いている点が特徴である。

Amplified AI (アンプリファイドAI)

Amplified AIは、プロフェッショナルな調査業務の効率化に特化したツールである。過去の調査履歴や審査官の引用パターンを学習し、AIが「熟練サーチャーの勘」を再現することを目指している¹⁷。ドラフト作成よりも、徹底的な先行技術調査(無効資料調査など)における「再現率(Recall)」の高さを重視しており、弁理士や特許事務所などの専門家向け市場で強みを発揮している。

5.2 競合比較マトリクス

各社の特徴を「自律性のレベル(Autonomy)」と「業務カバー範囲(Workflow Scope)」の観点から比較すると、TokkyoAiの立ち位置が明確になる。

サービス名	コア機能・強み	自律性 (Agentic Level)	業務範囲	主なターゲット	価格モデル
TokkyoAi	Deep Research (自律調査・検証)、ドラフト作成、プロセス可視	高 (High)	調査～出願 ドラフト	中小企業、R&D、知財部	月額サブスク (低価格)

	化				
Patentfield	セマンティック検索、可視化、AI要約	中 (Medium)	調査・分析	知財専門家、サチャー	従量/サブスク
AI Samurai	特許性評価スコアリング、発明創出支援	中～高 (Med-High)	発明創出～評価	発明者、知財部	ライセンス契約
Amplified AI	高精度類似検索、プロ向けUI	中 (Medium)	詳細調査	弁理士、プロサチャー	サブスク (プロ向け)

5.3 TokkyoAiの競争優位性と課題

競合環境におけるTokkyoAiの最大の優位性は、「自律性の高さ」と「圧倒的なコストパフォーマンス」の組み合わせにある。特に、月額2万円という価格で、調査からドラフト作成までをカバーする自律型エージェントを提供する点は、市場における価格破壊者 (Disruptor) としてのポテンシャルを持っている。

一方で、課題としては、プロフェッショナル層 (特に大手企業の熟練知財部員や大手特許事務所) からの信頼獲得が挙げられる。PatentfieldやAmplified AIが築いてきた「検索精度の高さへの信頼」に対し、TokkyoAiは「ドラフトの質の高さ」で対抗する必要があるが、これは一朝一夕には確立されない評判である。

第6章 法的・倫理的課題とリスク管理

6.1 弁理士法 (非弁活動) との整合性

AIによる特許書類作成支援において、避けて通れないのが弁理士法との関係である。弁理士法第72条および第75条は、弁理士でない者が報酬を得て特許庁への手続き代理や書類作成を行うことを禁じている (非弁行為)¹⁹。

2025年時点での解釈としては、経済産業省や日本弁理士会の見解に基づき、以下の条件を満たす場合に適法とされている¹³。

1. ツールの提供に留まること: AIベンダーが直接、個別の案件について法的判断を下したり、代理人として手続きを行ったりしないこと。
2. 最終判断の主体がユーザーであること: AIが作成したドラフトはあくまで「原案」であり、その内

容を確認・修正し、提出する責任はユーザー（本人出願の場合）またはユーザーが委任した弁理士にあること。

3. 弁理士の監督下での利用：特許事務所等において、弁理士がAIを補助ツールとして利用し、最終的な成果物に責任を持つ場合。

TokkyoAiは、サービス規約等において「法的助言を提供するものではない」旨を明記し、あくまで業務支援プラットフォームとしての立ち位置を堅持することで、この法的リスクを回避している。また、「弁理士検索機能」を提供し、必要に応じてユーザーを専門家に誘導するエコシステムを構築している点も、コンプライアンス上の配慮がうかがえる²¹。

6.2 ハルシネーション（Hallucination）リスクと対策

生成AI特有のリスクであるハルシネーション（幻覚）は、特許実務において致命的な結果を招く可能性がある。例えば、存在しない先行技術をAIが捏造し、それに基づいて「特許性なし」と判断してしまえば、重要な発明が闇に葬られることになる。逆に、存在しない技術的根拠に基づいて明細書を作成すれば、出願後に拒絶されるだけでなく、最悪の場合、虚偽の記載として問題になる可能性もある。

TokkyoAiにおける対策としては、以下の点が挙げられる。

- **グラウンディング（Grounding）**：生成されるテキストの根拠となる情報源（特許公報の段落番号など）を必ず紐づけることで、ユーザーが事実確認を行えるようにしている。RAG（検索拡張生成）技術の高度化により、AIは自らが参照したデータベース内の情報のみに基づいて回答を生成するよう制御されている。
- 「わかりません」と言えるAI：情報が不足している場合や、確信度が低い場合には、無理に回答を生成せず、「情報不足」や「判断不能」と出力するように調整されている⁽²³⁾。
- プロンプトエンジニアリングによる制御：ユーザーに対しても、ハルシネーションを防ぐためのプロンプト入力のガイドラインや、ファクトチェックの重要性を啓蒙している。

6.3 セキュリティとデータプライバシー

知財情報は企業の存亡に関わる機密情報である。TokkyoAiは「プライベートAI」環境を提供しており、入力データがAIの学習に利用されないことを保証している⁸。これは、ChatGPT等のパブリックなAIサービスを企業が利用禁止にする主な理由（情報漏洩リスク）を解消するものであり、企業導入における必須要件を満たしている。

第7章 戦略的インプリケーションと将来展望

7.1 知財戦略の変容：「守り」から「攻め」へ

TokkyoAiのようなDeep Researchツールの普及は、企業の知財戦略を根本から変える可能性がある。これまでは、コストと時間の制約から、特許調査は「出願前のクリアランス（侵害予防）」や「どうしても権利化したい重要発明の先行技術調査」に限られることが多かった。

しかし、調査とドラフト作成のコストが劇的に低下することで、企業は以下のような「攻め」の戦略を採

用しやすくなる。

- 多面的な権利網の構築：コア技術だけでなく、その周辺技術や応用例についてもAIに網羅的にドラフトを作成させ、面で権利を抑える「パテント・ポートフォリオ」戦略を容易に実行できる。
- ホワイトスペースの探索と先回り：競合他社がまだ出願していない技術領域（ホワイトスペース）をAIに探索させ、そこに先回りして出願を行うことで、将来の参入障壁を築くことができる。
- アイデアの質の向上：開発の初期段階でAIによるフィードバックを受けることで、特許になりにくいアイデアを早期にピボット（方向転換）させ、R&Dの効率を高めることができる。

7.2 知財専門家の役割の変化

AIエージェントの台頭により、弁理士や知財部員の役割は「作業員」から「戦略家」へとシフトせざるを得ない。明細書のドラフト作成や定型的な調査業務はAIに任せ、人間は以下の業務に注力することになる。

- 高度な判断業務：侵害訴訟のリスク評価や、複雑な拒絶理由への対応方針の決定。
- 経営戦略との融合：事業戦略に基づいた知財ポートフォリオの設計や、他社とのアライアンス・ライセンス交渉。
- AIの監督（**Supervision**）：AIエージェントが作成した成果物の品質管理と、AIへの適切な指示出し（プロンプトエンジニアリング）。

7.3 将来展望：2026年以降の世界

2025年の「Deep Research」の実装は、知財AIの進化の到達点ではなく、通過点に過ぎない。将来的には、以下のような機能拡張が予想される。

- 完全自動化への道：現在はドラフト作成までだが、特許庁への出願手続き（API連携）や、拒絶理由通知に対する補正書・意見書の自動作成までもが視野に入ってくるだろう。
- 予測分析の高度化：過去の判例データや審査官の傾向を学習し、「このクレームなら登録率〇%、この審査官ならここで拒絶される」といった予測精度が飛躍的に向上する。
- グローバル対応の深化：日本語だけでなく、英語、中国語などの多言語間でのクロスボーダーな調査・出願支援が強化され、国際的な知財戦略のハブとしての機能が高まる。

第8章 結論

リーガルテック社のTokkyoAiにおける「Deep Research」機能の実装は、日本の知財業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を象徴する出来事である。自律型エージェントによる調査・ドラフト作成の自動化は、知財業務のコスト構造を劇的に変え、これまで知財システムの恩恵を十分に受けられなかった中小企業やスタートアップに「知財の武器」を提供する。

技術的には、ブラックボックス化しがちなAIの思考プロセスを可視化した「ディープエージェント方式」が、実務家の信頼を獲得する鍵となっている。市場の反応も概ね好意的であり、特にR&D現場のスピード感向上に対する期待が高い。一方で、法的リスクやハルシネーションへの対策は引き続き重要であり、ユーザーには「AIを過信せず、最終的な責任を持って使いこなす」リテラシーが求められる。

結論として、TokkyoAiは単なる業務効率化ツールではなく、日本企業のイノベーションサイクルを加速させるための戦略的インフラストラクチャとしてのポテンシャルを秘めていると言える。企業の経営層および知財責任者は、この新しいテクノロジーを「コスト削減」の手段としてだけでなく、「競争優位の源泉」として積極的に取り入れていくべきである。

補遺: データ詳細

A. TokkyoAi Deep Research 機能概要表

機能カテゴリ	具体的な機能	ユーザーメリット
調査・検索	自律的検索計画立案、反復検索、検証ループ	検索式の設計不要、網羅性の向上
分析・可視化	プロセス可視化 (Glass Box)、構成要件分解	AIの思考過程の検証、信頼性の担保
文書作成	クレーム案作成、明細書ドラフト作成、図面説明生成	書類作成工数の削減、出願までのリードタイム短縮
システム	プライベートAI環境、X-System (高速処理)	セキュリティ確保、ストレスのない操作性

B. 市場規模と成長予測に関する考察

各種レポート⁴によれば、生成AIの経済効果は数兆ドル規模に達すると予測されており、その中でも「専門業務 (Professional Services)」の自動化は大きな割合を占める。知財サービス市場も例外ではなく、AIエージェントの導入により、従来の人手によるサービス市場の一部がAI SaaSへと置き換わっていくことが予想される。しかし同時に、AIによって特許出願のハードルが下がることで、出願件数自体の総量が増加し、市場全体が拡大するシナリオも十分に考えられる。

以上

引用文献

- 日本初！リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装！調査 ..., 12月 24, 2025にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000388.000042056.html>
- Tokkyo.Ai, 12月 24, 2025にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/>
- AI Agent Trends of 2025: Entering the Agentic Era of Autonomous ..., 12月 24, 2025にアクセス、<https://genesishumanexperience.com/2025/10/19/ai-agent-trends-of-2025-entering-the-agentic-era-of-autonomous-intelligence/>

4. The 2025 Artificial Intelligence Outlook: A Comprehensive Synthesis ..., 12月 24, 2025にアクセス、
<https://medium.com/@moreaboutaman/the-2025-artificial-intelligence-outlook-a-comprehensive-synthesis-of-mckinseys-latest-strategic-58f5118a21b7>
5. 会社概要 - Tokkyo.Ai, 12月 24, 2025にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/company/>
6. Deep Research Agents: A Systematic Examination And Roadmap, 12月 24, 2025にアクセス、<https://arxiv.org/html/2506.18096v2>
7. Deep Research - Autonomous AI Agent | Ninja AI, 12月 24, 2025にアクセス、
<https://www.ninjatech.ai/product/deep-research>
8. Tokkyo.Ai プライベートAI特許, 12月 24, 2025にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/pvt/>
9. 無料で使える！来るAIエージェント時代を担う「Deep Research ...», 12月 24, 2025にアクセス、<https://note.com/brightiers/n/n2a174079f6ea>
10. 日本初！リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装！調査 ..., 12月 24, 2025にアクセス、https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes_2025-12-18-42056-388/
11. 【特許×AIエージェント】ChatTokkyoで特許を簡単に要約できる ..., 12月 24, 2025にアクセス、https://note.com/tokkyo_ai/n/nc0af0d2baadf
12. 日本市場における AI 特許文書作成支援サービスの比較分析レポート ..., 12月 24, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/cf3fd9a1b08467b697dd.pdf>
13. 「TOKKYO.AI」「AI Samurai」「アップリアエンジン」「ユアサポ AI ...», 12月 24, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/2b87f1b67ed4f9087ea6.pdf>
14. AI特許文書作成支援サービスの最新動向：TOKKYO.AI、AI Samurai, 12月 24, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c68f4659fb8f4f6485ec.pdf>
15. Patentfieldが生成AIを活用し企業をサポート、特許情報を「見える化 ...», 12月 24, 2025にアクセス、<https://voix.jp/business-cards/patentfield-ai-summary-launch/>
16. Patentfield の AI サマリー機能と 2025 知財・情報 フェア出展の概要, 12月 24, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/d9c5dd65ea4bc63535e2.pdf>
17. Which AI Patent Tools Actually Work Well in 2025? - Patsnap, 12月 24, 2025にアクセス、
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/ai-patent-tools-that-work-2025/>
18. Amplified AI, 12月 24, 2025にアクセス、<https://www.amplified.ai/>
19. AI 等を用いた業務支援サービスの提供と 弁理士法第 75 条との関係 ..., 12月 24, 2025にアクセス、
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-article75.pdf>
20. AIサムライ様のAI特許作成が正式に経産省から「適法」と認められ ..., 12月 24, 2025にアクセス、<https://reachreach.net/topics/16/>
21. 無料の特許検索エンジンTokkyo.Aiの「弁理士検索機能」を解説, 12月 24, 2025にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/tokkyo-wiki/patent-agent-search-function/>
22. リーガルテック社、累計3.8億円調達、生成AIで知財のマネタイズを ..., 12月 24, 2025にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000255.000042056.html>
23. ハルシネーションが発生する原因と対策方法を詳しく解説 - SB C&S, 12月 24, 2025にア

クセス、

https://licensecounter.jp/win_migration/blog/c513fe5813f74b55ecd5ebd2b9b3c2f62bfafe70/

24. ChatGPT-5／ハルシネーション対策／Kohbunboku | note さんに学ぶ, 12月 24, 2025にアクセス、<https://note.com/ksnksn95923/n/nea4e5bedf8d1>